

2019年3月期 第1四半期 決算説明会



Corolla Sport

トヨタ自動車株式会社
2018年8月3日

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ◆ 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ◆ 為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ◆ 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ◆ 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ◆ 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ◆ 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ◆ 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ◆ タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ◆ ブランド・イメージの毀損
- ◆ 仕入先への部品供給の依存
- ◆ 原材料価格の上昇
- ◆ デジタル情報技術への依存
- ◆ 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ◆ 生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

将来予測・インサイダー取引について

インサイダー取引に関するご注意:

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービス)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

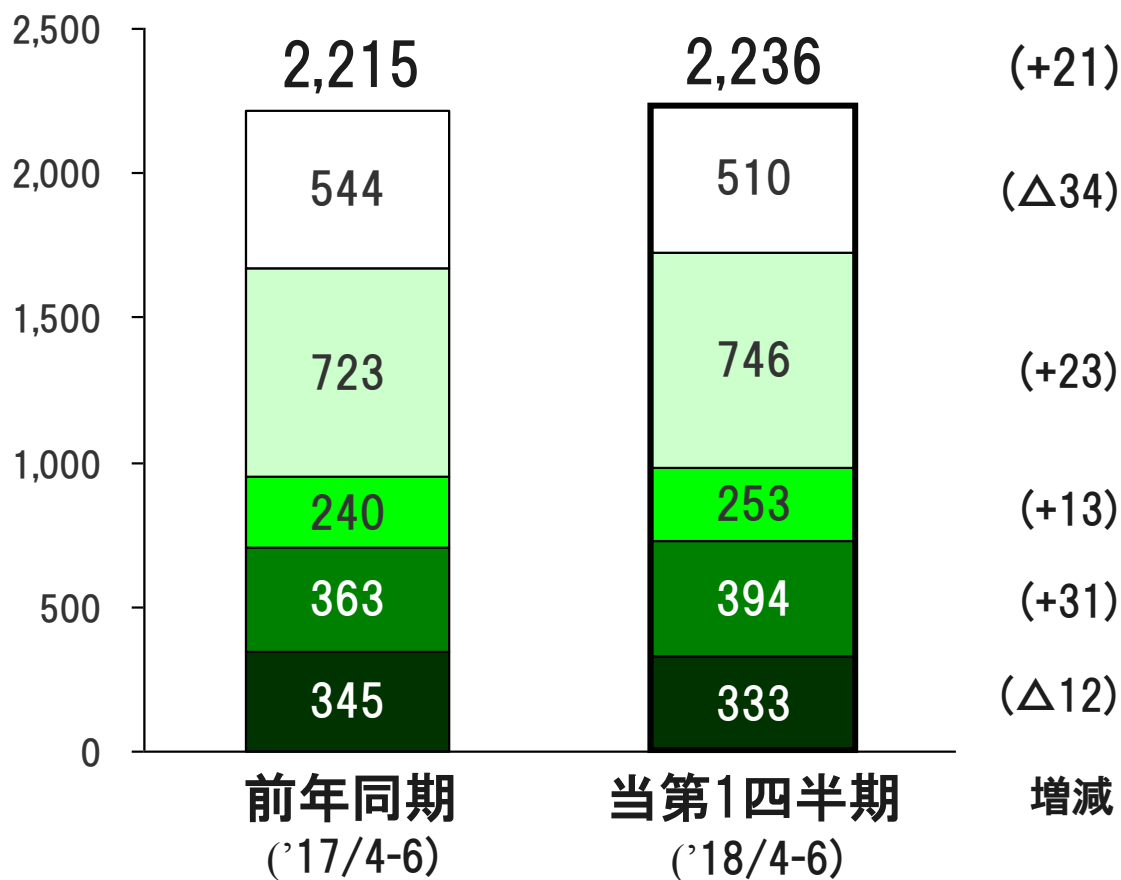
2019年3月期 第1四半期 決算説明会

2019年3月期 第1四半期 実績

2019年3月期 見通し

連結販売台数

(単位:千台)



- 日本
 - 北米
 - 欧州
 - アジア
 - その他
- (中南米
オセアニア
アフリカ
中近東など)

グループ総販売台数 (小売)	2,590	2,616	+26
-------------------	-------	-------	-----

連結決算要約

(単位:億円)	当第1四半期 (’18/4-6)	前年同期 (’17/4-6)	増減
販売台数(千台)	2,236	2,215	+ 21
売上高	73,627	70,476	+ 3,151
営業利益	6,826	5,742	+ 1,083
(営業利益率)	(9.3%)	(8.1%)	
営業外損益	1,311	1,050	+ 261
税引前利益	8,138	6,793	+ 1,345
法人税等	2,461	1,853	+ 607
持分法投資損益 *1	1,165	1,378	△ 212
うち 中国 *1	275	305	△ 29
当期純利益 *2	6,573	6,130	+ 442
(当期純利益率) *2	(8.9%)	(8.7%)	
為替レート			
ドル	109円	111円	△ 2円
ユーロ	130円	122円	+ 8円

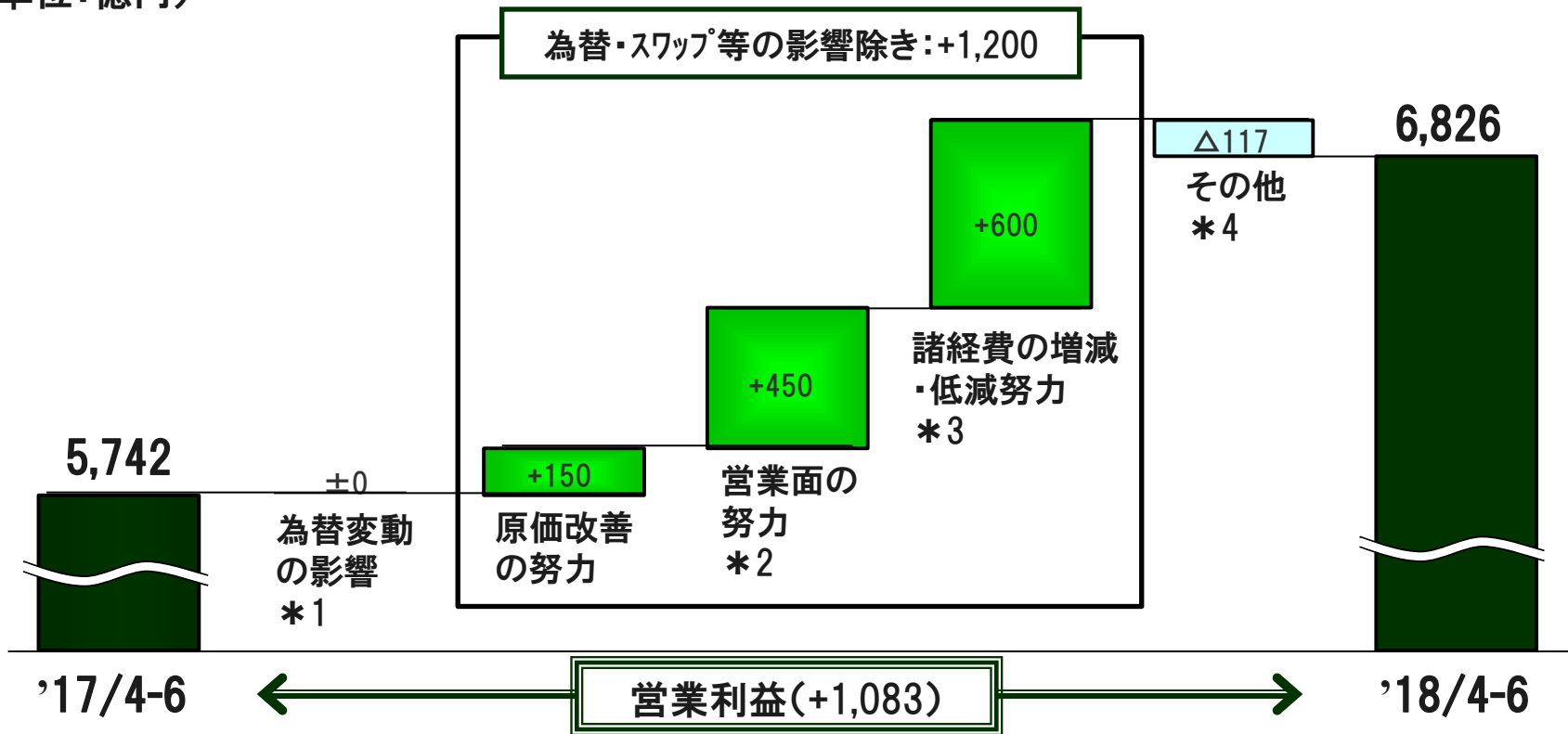
*1 うち、日本804 (△180)、その他86 (△3)

中国小売販売実績(’18/1-3)は324千台(前年比+26千台)

*2 当社株主に帰属する当期純利益

連結営業利益増減要因

(単位:億円)



***1.内訳**

輸出入等の外貨取引分	△150	海外子会社の	±0
-米ドル	△250	営業利益換算差	
-ユーロ	+100	その他	+150
-その他通貨	±0	(外貨建引当の期末換算差ほか)	

***2.内訳**

台数・構成	+600
金融事業	+50
その他	△200
(販売諸費用ほか)	

***3.内訳**

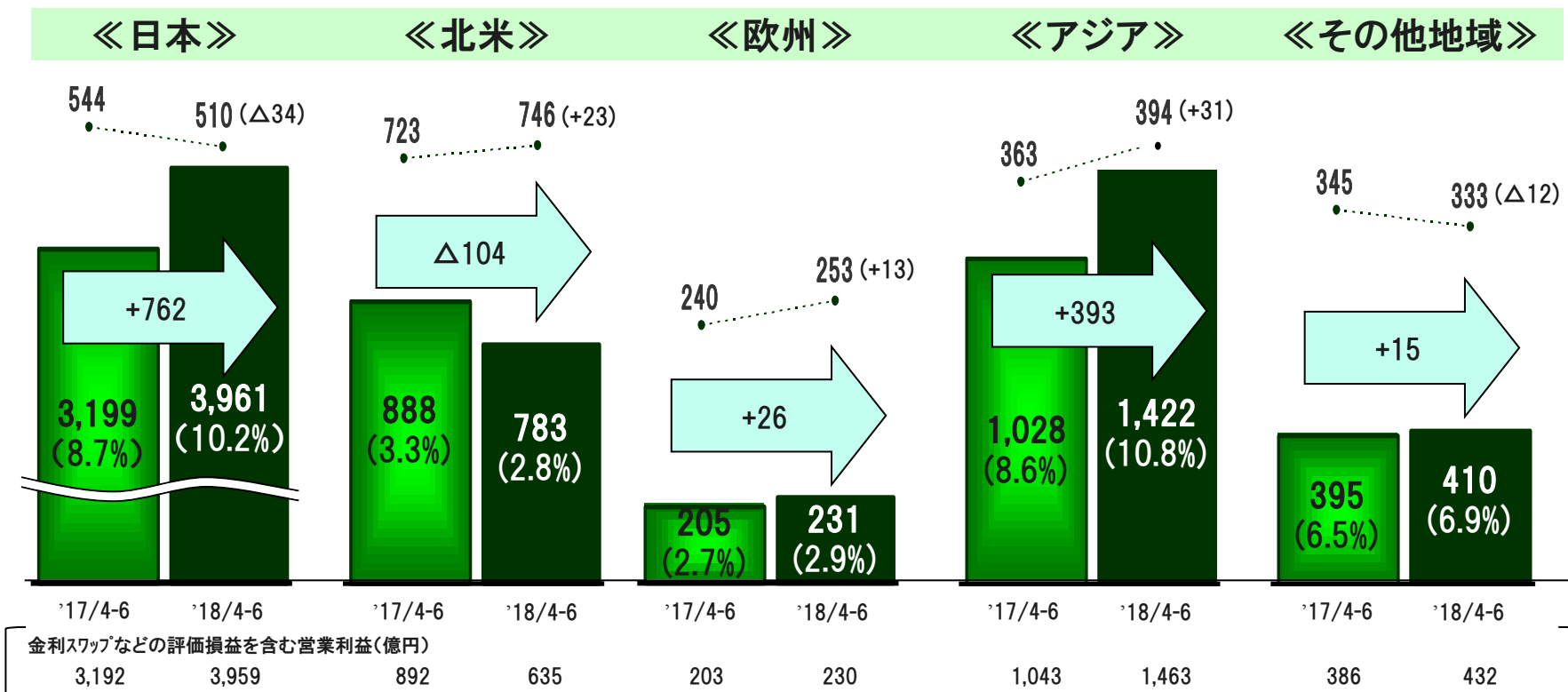
労務費	△150
減価償却費	△50
研究開発費	+100
経費ほか	+700

***4.内訳**

スワップ評価損益	△117
ほか	

所在地別営業利益

■ 営業利益(億円) <金利スワップ取引などの評価損益を除く> -●- 連結販売台数(千台)



日本	(前年同期比+762億円)	原価改善の努力、輸出台数増加、諸経費の低減により増益
北米	(前年同期比△104億円)	販売面での影響等により減益
欧州	(前年同期比+26億円)	諸経費の低減等により増益
アジア	(前年同期比+393億円)	営業面・原価改善の努力等により増益
その他地域	(前年同期比+15億円)	営業面の努力、諸経費の低減により増益

金融セグメント営業利益

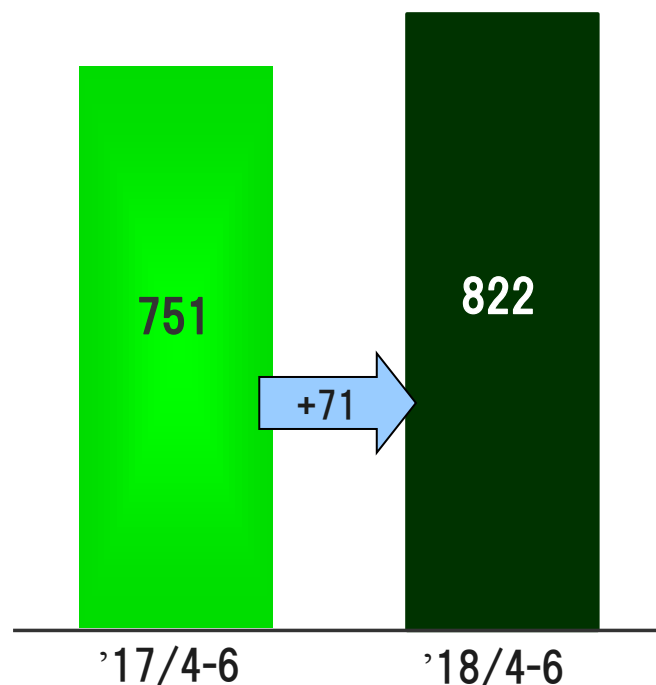
■ 営業利益(億円)*

* 金利スワップ取引などの評価損益を除く

◇ 営業利益*

822億円(前年同期比 +71億円)

・融資残高の増加や、貸倒・残価コストの減少等により増益



	'17/4-6	'18/4-6	増減
営業利益	753	735	△17
金利スワップ取引 などの評価損益	1	△87	△88
金利スワップ取引などの 評価損益を除く営業利益	751	822	+71

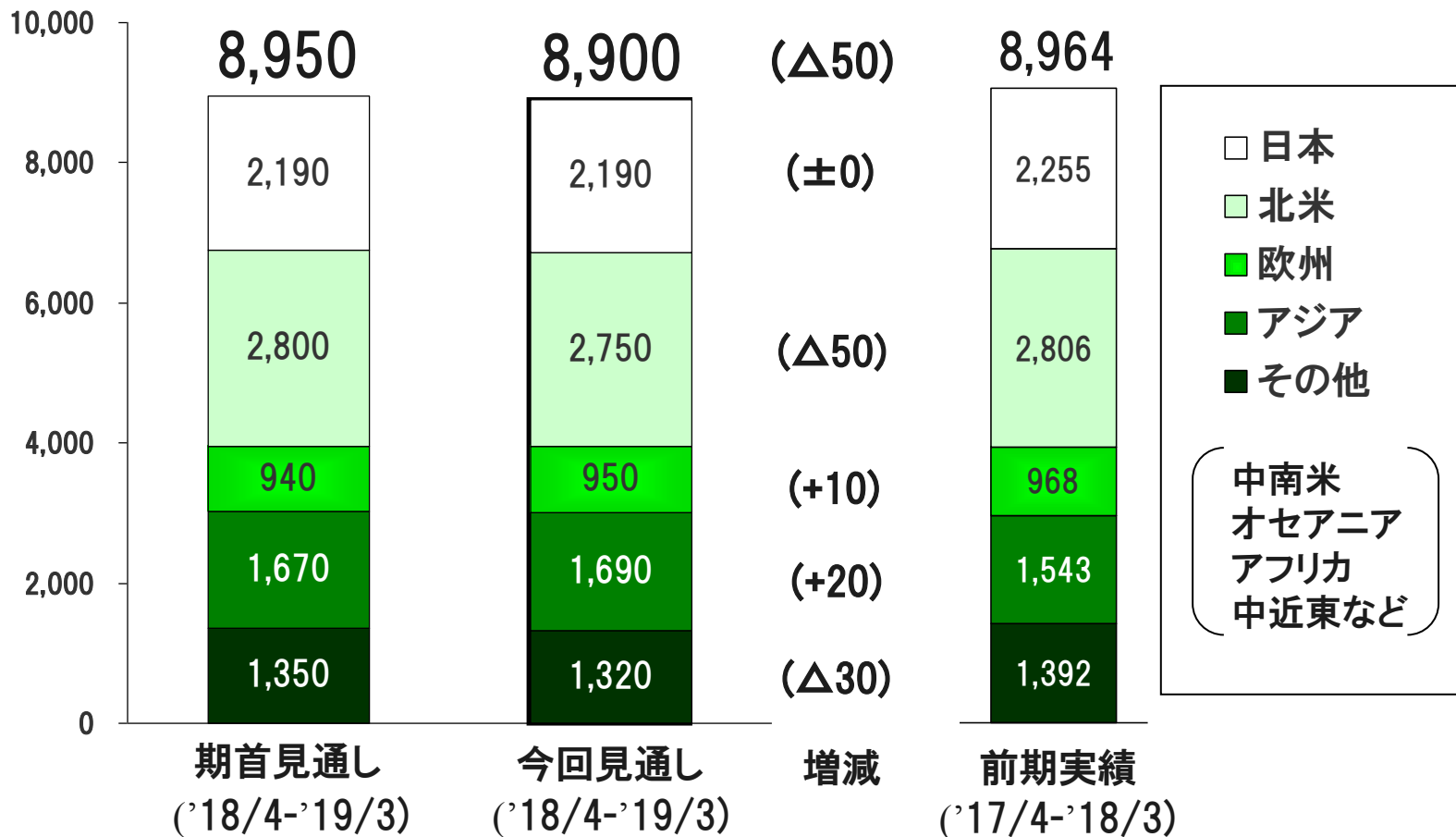
2019年3月期第1四半期 決算説明会

2019年3月期 第1四半期 実績

2019年3月期 見通し

連結販売台数見通し

(単位:千台)



グループ総販売台数
(小売)

10,500

10,500

±0

10,441

連結決算見通し要約

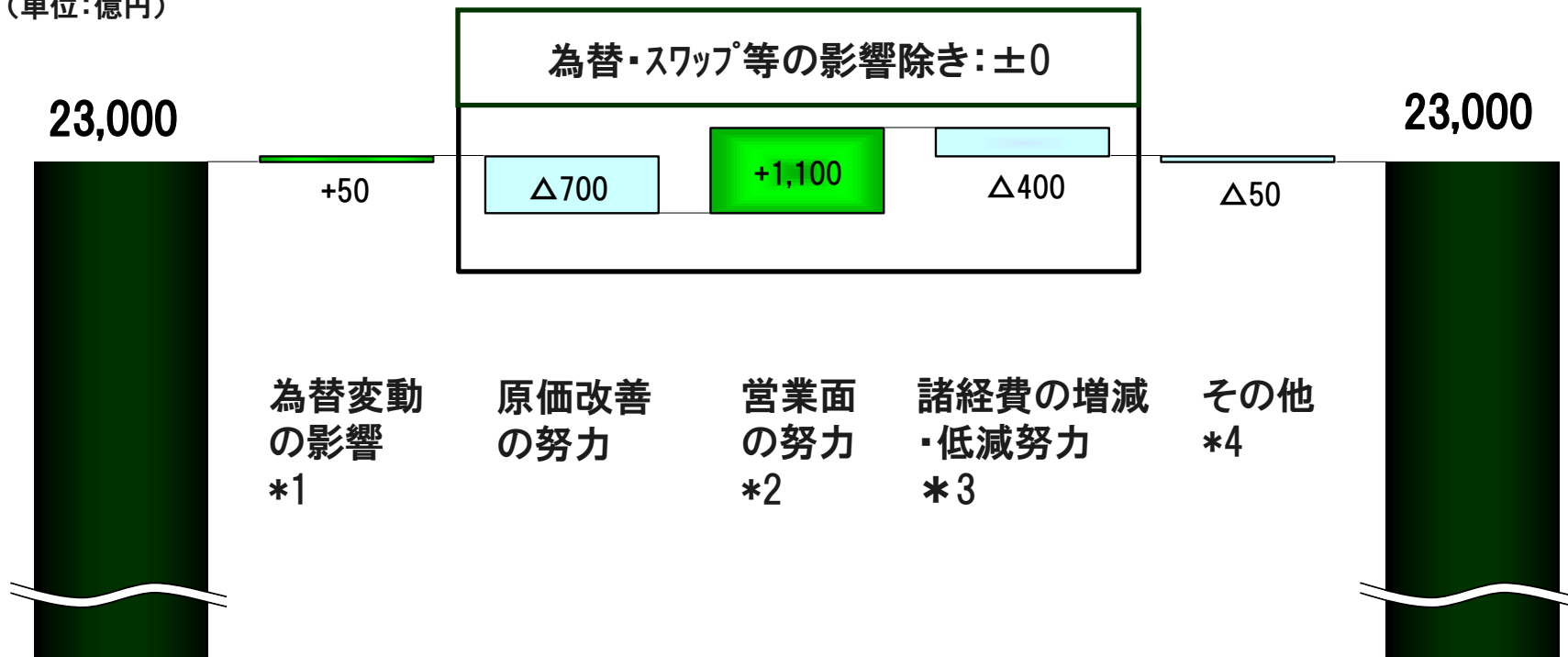
(単位:億円)	今回 見通し (’18/4-’19/3)	期首 見通し (’18/4-’19/3)	増減	前期実績 (’17/4-’18/3)	
販売台数 (千台)	8,900	8,950	△50	8,964	
売上高	290,000	290,000	±0	293,795	
営業利益	23,000	23,000	±0	23,998	
営業利益率	7.9%	7.9%		8.2%	
税引前利益	24,500	24,500	±0	26,204	
持分法投資損益	4,400	4,400	±0	4,700	
当期純利益*1	21,200	21,200	±0	24,939	
当期純利益率*1	7.3%	7.3%		8.5%	
為替 レート	ドル*2 ユーロ*2	106円 126円	105円 130円	+1円 △4円	111円 130円

*1 当社株主に帰属する当期純利益

*2 第1四半期実績：ドル109円/ユーロ130円、’18年7月以降の前提為替レート：ドル105円/ユーロ125円

連結営業利益見通し 増減要因(期首見通し差)

(単位:億円)



'19/3期 期首見通し
(105円/ドル
130円/ユーロ)

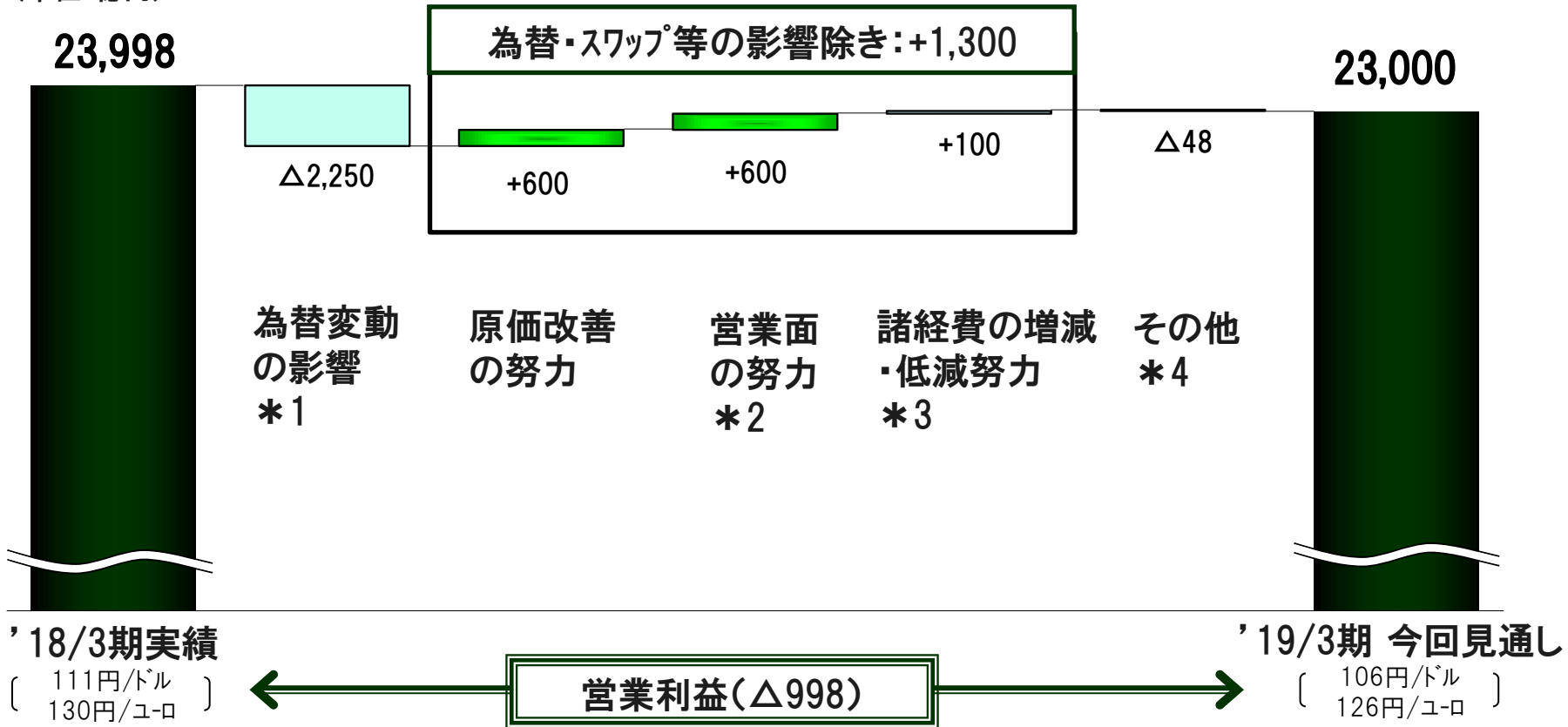
営業利益(±0)

'19/3期 今回見通し
(106円/ドル
126円/ユーロ)

*1.内訳		*2.内訳		*3.内訳		*4.内訳	
輸出入等の外貨取引分	Δ200	海外子会社の	Δ150	労務費	Δ50	スワップ評価損益他	Δ50
-米ドル	+400	営業利益換算差		減価償却費	±0		
-ユーロ	Δ200	その他	+400	研究開発費	±0		
-その他通貨	Δ400	(外貨建引当の期末換算差ほか)		その他	Δ350		

連結営業利益見通し 増減要因(前期差)

(単位:億円)



*1.内訳		*2.内訳		*3.内訳		*4.内訳	
輸出入等の外貨取引分	△2,950	海外子会社の	△400	労務費	△350	スワップ評価損益他	△48
〔 -米ドル	△2,050	営業利益換算差		減価償却費	△500		
-ユーロ	△200	その他	+1,100	研究開発費	△250		
-その他通貨	△700	(外貨建引当の期末換算差ほか)		経費ほか	+1,200		

競争力強化に向けた取り組み

<p>原価低減 TPS</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従来の原価改善に加え、徹底的な固定費の削減に取り組み ✓ 事務・技術部門における、TPSの取り組み加速・強化
<p>もっといい クルマづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ TNGAモデルの導入(クラウン・カローラ スポーツ (6月) など) ✓ お客様目線をより徹底するためのTNGAの進化
<p>次世代 技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年頃以降のFCV販売拡大に向け、 燃料電池スタックと高圧水素タンク生産設備を拡充 (5月) ✓ ALBERTへの出資、自動運転開発のデータ分析で連携 (5月) ✓ Grab社への出資、東南アジアでMaaS領域での協業拡大 (6月) ✓ コネクティッドカーの本格展開を開始 (6月) (車載通信機(DCM)標準搭載の、クラウン・カローラ スポーツを販売)
<p>グループ 競争力 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ トヨタとデンソー両社の主要な電子部品事業をデンソーに集約 (6月) ✓ アフリカでのトヨタの営業業務の豊田通商への移管を検討 (6月)

競争力強化に向けた取り組み

ワールドワイドパートナーとして、2020年の東京大会を通じ、従来の車両供給の枠を超えたモビリティソリューションを提供し、誰もが自由に移動できる、未来の豊かなモビリティ社会を提案

提供予定のモビリティソリューション(例)

オリンピック・
パラリンピック

- ✓ モビリティサービス専用次世代電気自動車「e-Palette」とその運行システムの提供
- ✓ 本大会を水素社会の実現に向けた契機とすべく、大会公式車両として燃料電池自動車「MIRAI」を提供するほか、燃料電池バス「SORA」などにより大会全体を側面支援
- ✓ 自動運転(レベル4相当)の実証実験・デモを行い、誰もが自由に移動できる未来を提示

2019年3月期 第1四半期 決算説明会



**MOBILITY
FOR ALL**

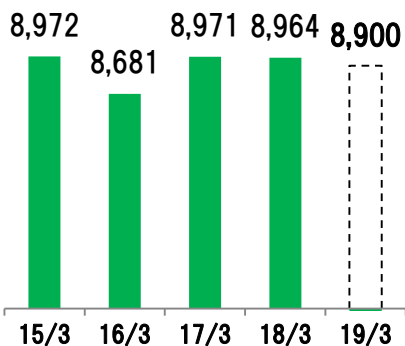
**トヨタ自動車株式会社
2018年8月3日**



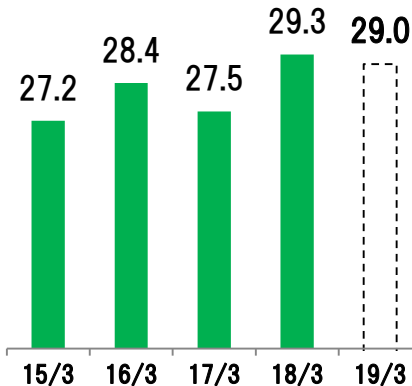
(ご参考) 業績推移

見通し

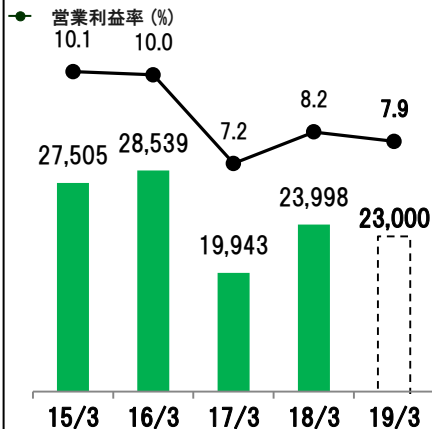
連結販売台数(千台)



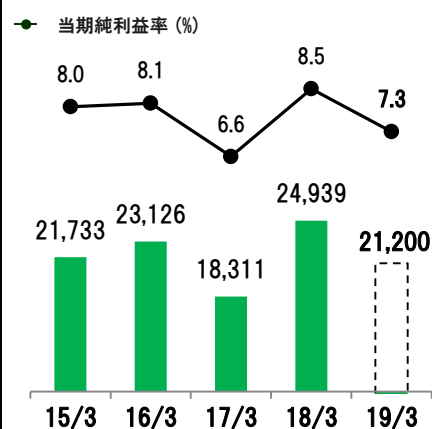
売上高 (兆円)



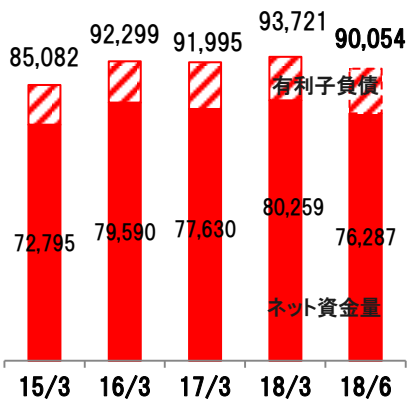
営業利益 (億円)



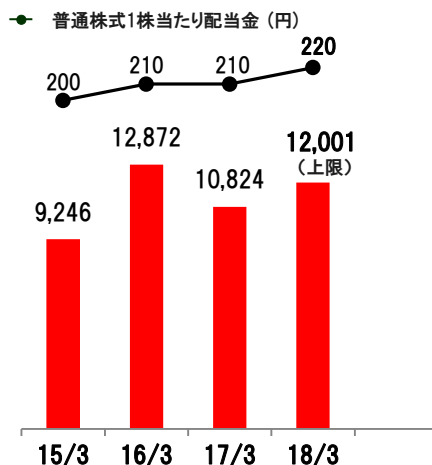
当期純利益 (億円)



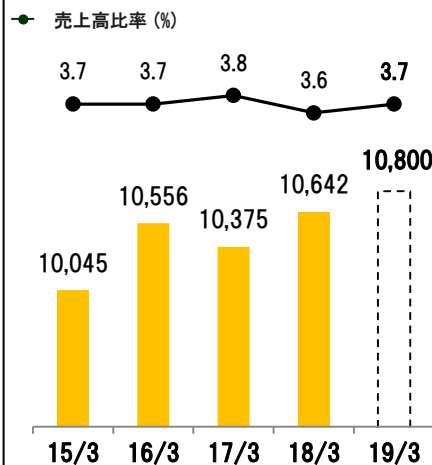
連結総資金量* (億円)



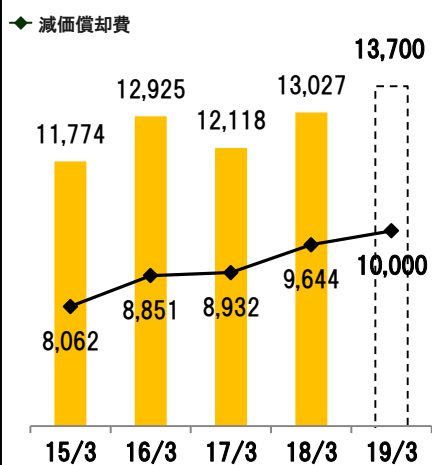
総還元額 (億円)



研究開発費 (億円)



設備投資 (億円)



* 総資金量：金融事業を除いた、現金及び現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資

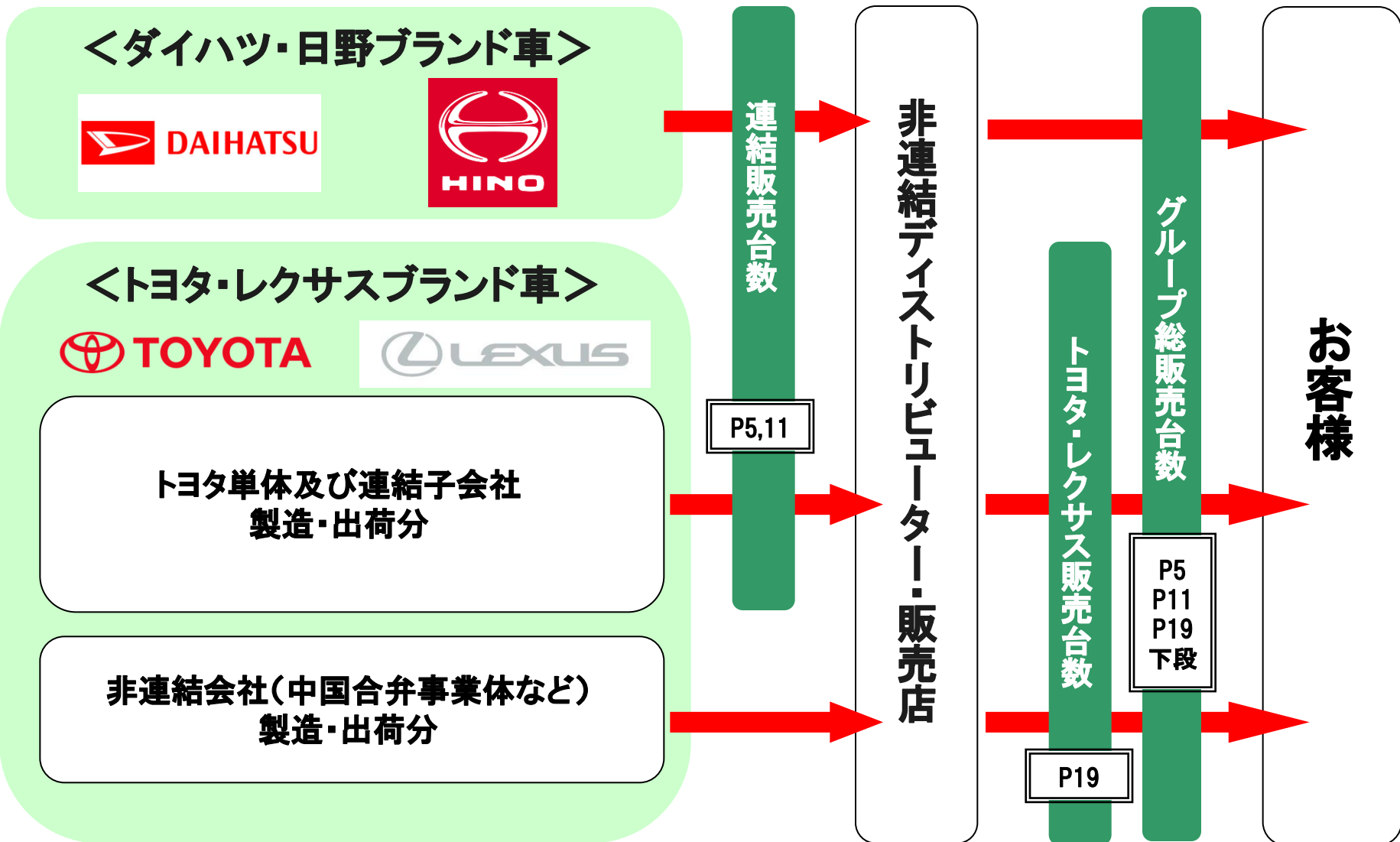
(ご参考) 台数見通し

(単位:千台)

			今回 見通し (’18/4-’19/3)	期首 見通し (’18/4-’19/3)	増減	2018年暦年 修正計画 (’18/1-12) 〈 〉内:期首計画差
トヨタ・レクサス	生産 *1	国内	3,190	3,190	±0	3,140〈+60〉
		海外	5,710	5,710	±0	5,780〈+10〉
		合計	8,900	8,900	±0	8,920〈+70〉
	販売 (小売) *2	国内	1,530	1,530	±0	1,550〈±0〉
		海外	7,970	7,970	±0	7,950〈±0〉
		合計	9,500	9,500	±0	9,500 〈±0〉
	輸出			1,940	1,900	+40
グループ総販売(小売)*2 … ダイハツ、日野ブランド含む			10,500	10,500	±0	10,516〈+21〉

*1. 非連結会社による生産台数を含む *2. 非連結会社による販売台数を含む

(ご参考) 販売台数について



*一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り